

令和3年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

(1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	1 主体的な住民活動への支援 (2) 公共交通機関利用促進のために住民が主体となって行う活動に要する経費	【町営バスおよび広域路線バス待合所設置費補助事業】 地域が主体となって、バス待合所を設置する費用を助成する。(補助率:10/10、上限600千円)	600
2	2 観光・交流の推進 (1) 県内農山漁村と県外の住民の交流を通じ、地域の活性化を促進する活動に要する経費	【観光振興事業】 「グルメのまち琴浦」をPRするため、地元グルメを楽しみながら歴史、観光地を巡るウォーキングイベントの実施団体へ助成を行う。(補助率:10/10、上限1,178千円)	1,178
3	6 農林水産業等の振興 (1) 農林水産業(県産品を取り扱う、又は取り扱う予定のある食品加工業及び木材産業を含む。以下同じ。)の新規就業者のための住宅の修繕若しくは家賃又は新規就業者の農地の賃借に対する助成に要する経費	【新規就農者住宅管理事業】 新規就農者の住居を確保することにより、就農初期の負担軽減を図る。	723
4	6 農林水産業等の振興 (2) 農地の賃借及び農作業の受託を行う認定農業者等に対する助成に要する経費	【農地流動化推進事業】 農地の流動化を促進することで、農業における担い手の規模拡大を増進し、効率的な経営体の育成を図るため、3年以上の農地賃貸借を行い経営規模を拡大した認定農業者に対して交付金を交付する。	4,500
5	6 農林水産業等の振興 (5) 地産地消意識の高揚及び普及定着を図るための活動及び食育に関する取組に要する経費	【農業体験学習事業】 町内小学生へ梨、中学生へそばの栽培体験学習を行い、地産地消意識の高揚を図る。	541
6	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のため住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	【人権教育推進員設置事業】 生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的とし、人権教育推進員を1名配置する。	2,024
7	7 人権尊重の社会づくりの推進 (4) 人権意識の向上を図る研修会等の開催に要する経費	【地区懇談会開催事業】 一人ひとりが尊重され、心豊かに繋がり合うまちづくりを目指し、全自治会にて懇談会を実施する。	1,062
8	7 人権尊重の社会づくりの推進 (4) 人権意識の向上を図る研修会等の開催に要する経費	【男女共同参画推進事業】 地域での男女共同参画社会実現のため、講演会の開催や、広報・啓発を行う。	241

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
9	8 地域文化、芸術の振興 (2) 文化財(市町村指定が見込まれるものを含む。)の補修又は活用に要する経費	【文化財保存事業】 指定文化財の周辺清掃や草刈り作業を実施し、室内にある仏像等については点検および清掃を行う。	1,136
10	9 市町村の自主的な行政運営	【重度障がい者タクシー料金助成事業】 重度障がい者(身体1・2級、療育A、精神1級)に対してタクシー料金の一部を助成し、社会参加を促進する。	400
11	9 市町村の自主的な行政運営	【小規模作業所等通所障がい者交通費助成事業】 障がい者小規模作業所に通所される方に対して交通費の一部を助成し、負担軽減を図る。	226
12	9 市町村の自主的な行政運営	【腎臓機能障がい者交通費助成事業】 人工透析の通院や、事業所を利用する障がい者の通所にかかる交通費の一部を助成する。	875
13	9 市町村の自主的な行政運営	【心身障がい者医療費事業】 心身に障がいのある人、その他特に医療費の助成を必要とする者の疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図る。 (身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bまたは精神障害者手帳2級で本人非課税かつ滞納のない者)	4,234
14	9 市町村の自主的な行政運営	【農業研修事業】 研修生や新規就農者の相談、フォローを行うため、就農コーディネーターを設置する。	1,220
15	9 市町村の自主的な行政運営	【縁結び事業】 結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出やセミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。	200
16	9 市町村の自主的な行政運営	【乳幼児検診事業(母子保健事業)】 乳幼児が健やかに育つことを目的として、各種健診事業を実施し、健康状態及び発達の確認をすることで子育て相談や保護者の育児支援を行う。	3,163
17	9 市町村の自主的な行政運営	【予防接種事業(高齢者保健事業)】 65歳以上の方(特定疾患のある者については60歳以上)に対しインフルエンザワクチンの接種を行い、感染症の発病・蔓延を抑止し、重症化を予防する。	6,800
18	9 市町村の自主的な行政運営	【予防接種事業(高齢者保健事業)】 65歳以上の方に対し肺炎球菌ワクチンの接種を行い、感染症の発病・蔓延を抑止し、重症化を予防する。	1,600
事業費 計			30,723

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
--	-------	----------	-------------

(2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	②移住定住・関係人口拡大	【ふるさと住民票事業】 ふるさと納税納税者等をふるさと住民として登録し、ふるさと住民を関係人口として町との関わりを築き、まちづくりの際に意見を取り入れる。	459
2			
3			
4			
5			
事業費 計			459

令和3年度交付決定額の算定方法

(単位：千円)

基本交付額分		
対象事業費 [①]		30,723
基本交付基準額 (①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]		15,361
基本交付額 [③]		11,825
②と③のいずれか低い額 [④]		11,825
調整交付額分		
対象事業費 [⑤]		459
調整交付基準額 (事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数切捨て) の計) [⑥]		229
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額 [⑦]		149
令和3年度 交付額 [④+⑦=⑧]		11,974
令和2年度 精算額 [⑨]		0
令和3年度 交付決定額 [⑧+⑨=⑩]		11,974